

事業番号 2021 - 総務 - 新22 - 0010

令和3年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	グローバル・デジタル連結性の実現に向けた日米連携事業			担当部局	国際戦略局		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官室		参事官 菱田 光洋		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条第1項第57、58、59号			関係する計画、通知等	「成長戦略実行計画(令和3年6月閣議決定)」 「成長戦略フォローアップ」(令和3年6月閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2021」(令和3年6月閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	基本的価値観を共有する米国及び同志国との連携により、我が国の安心・安全なデジタル戦略の浸透及び経済安全保障の確保・強化を目指す。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	令和3年4月の日米首脳会談を通じて立ち上げられた「グローバル・デジタル連結性パートナーシップ」に基づき、米国等と連携しながら5G及び次世代通信等に関して、諸外国の動向調査、途上国等との共通認識醸成に向けた情報提供・キャパシティビルディングの場の構築及び5Gネットワークシステムのオープン化等のサプライチェーン強靱化に向けた実証等の経済的・政策的な措置を講じ、経済安全保障上の懸念事案にグローバルに対処し、デジタルインフラの安全性向上及び活力あるデジタル経済の促進を図る。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	1,500		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	0	0	1,500		
	執行額		0	0	0				
	執行率(%)		-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	情報通信技術研究開発調査費	-	1,380	令和4年度新規要求					
	情報通信国際戦略推進業務庁費	-	83						
	職員旅費	-	37						
	計	-	1,500						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
	日米及び有志国等で連携し、グローバルなデジタルインフラの安全性等の向上を図り、活力あるデジタル経済の促進を目指す。	安心・安全なデジタルインフラ構築に向けて関係構築した国の数	成果実績	国	-	-	-	-	-
			目標値	国	-	-	-	-	10
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	-								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	各国政策・動向調査、有志国との共同実証及び第三国支援等件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	17	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	有志国連携強化・共通認識醸成に係る政策協議・官民セミナー・ワークショップ等件数	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	10	
算出根拠				単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	

単位当たりコスト		執行額／調査・実証件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
			計算式	百万円/件	-	-	-	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	
		執行額／ワークショップ・政策会合等件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-	
		計算式	百万円/件	-	-	-	-		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	V.情報通信(ICT政策)							
	施策	6.ICT分野における国際戦略の推進							
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	サプライチェーンの強靱化、自立性の確保と優位性の獲得に資する施策により、日米等で連携し、共通の価値観を共有しながら、経済安全保障上重要な国・地域における5G等のデジタルインフラプロジェクトの支援を実施することで、グローバルなデジタルインフラの安全性等の向上を図り、活力あるデジタル経済の促進、自由かつ開かれた経済環境の実現、ひいては我が国の経済成長及び安心・安全な国民生活に寄与するもの。								
事業所管部局による点検・改善									
項目			評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	サプライチェーンの脆弱性、情報流通の安全性・信頼性低下による情報漏えい等の経済安全保障上のリスクに早期に対処することは、国民や社会のニーズに合致している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	Global Digital Connectivity Partnership(GDCP)は日米首脳会談の成果文書を踏まえ、日米間で立ち上げられたものであり、これに基づいて米国等と連携しながら経済安全保障上の課題に対処していく必要があるため、本施策は国として実施する必要がある。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	経済安全保障上の課題への対処には米国をはじめとした他国との連携は必要不可欠。GDCPの具体化、通信の安全性の早期確保等の観点から、優先度も高い。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			-					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			-					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			-					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なもの限定されているか。			-					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			-					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	-							
	改善の方向性	-							
外部有識者の所見									

—

行政事業レビュー推進チームの所見

—

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

—

備考

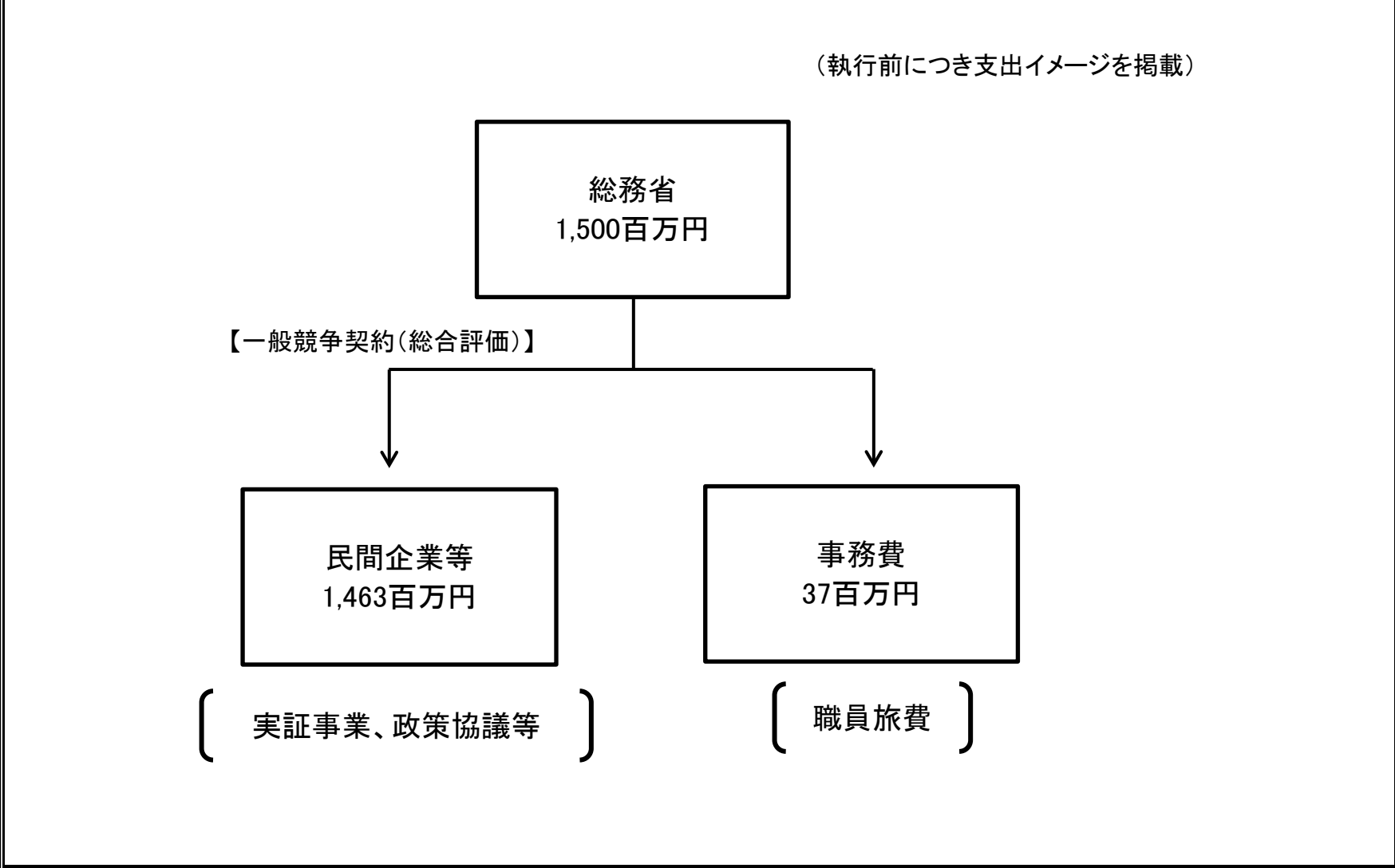
—

関連する過去のレビューシートの事業番号

令和2年度

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

